

令和8年度

白 浜 町 水 道 事 業
特 別 会 計 予 算

令和8年度白浜町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和8年度白浜町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,385戸
(2) 年間総給水量	9,522,212m ³
(3) 1日平均給水量	26,089m ³
(4) 建設改良費	1,080,110千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			799,306千円
第1項 営業収益			730,408千円
第2項 営業外収益			68,897千円
第3項 特別利益			1千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			789,665千円
第1項 営業費用			745,659千円
第2項 営業外費用			42,506千円
第3項 特別損失			500千円
第4項 予備費			1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額590,310千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,319千円、当年度分損益勘定留保資金259,753千円及び建設改良積立金233,238千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			603,000千円
第1項 負担金			3,000千円
第2項 企業債			600,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,193,310千円
第1項 建設改良費			1,080,110千円
第2項 企業債償還金			113,200千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	内 訳		
			総 額	年 度	年 割 額
1 資本的 支出	1 建設改 良費	平浄水場電気・ 機械設備更新 事業	2,010,000千円	令和8年度	620,000千円
				令和9年度	1,345,000千円
				令和10年度	45,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設整備事業	千円 600,000	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	600,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,395千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、35,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産	種 類	名 称	数 量
	構築物	田野井簡易水道送配水設備	1式

令和8年2月10日提出

白浜町長 大江 康弘

令和 8 年度白浜町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道 事業収益			799,306	
	1. 営業収益		730,408	
		1. 給水収益	728,340	
		2. 受託給水工事収益	20	
		3. その他営業収益	2,048	
	2. 営業外収益		68,897	
		1. 受取利息及び 配当金	3,243	
		2. 口径別分担金	8,433	
		3. 負担金	4,846	
		4. 長期前受金戻入	49,275	
		5. 雑収益	3,100	
3. 特別利益		1		
	1. 過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道 事業費用			789,665	
	1. 営業費用		745,659	
		1. 原水及び浄水費	215,079	
		2. 配水及び給水費	143,497	
		3. 受託給水工事費	602	
		4. 業務費	57,681	
		5. 総係費	18,872	
		6. 減価償却費	304,181	
		7. 資産減耗費	4,847	
		8. その他営業費用	900	
	2. 営業外費用		42,506	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,306	
		2. 消費税及び 地方消費税	30,000	
		3. 雑支出	200	
	3. 特別損失		500	
		1. 過年度損益修正損	500	
	4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			603,000	
	1. 負担金		3,000	
		1. 負担金	3,000	
	2. 企業債		600,000	
1. 企業債		600,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			1,193,310	
	1. 建設改良費		1,080,110	
		1. 建設改良費	1,080,110	
	2. 企業債償還金		113,200	
1. 企業債償還金		113,200		

令和 8 年 度 白 浜 町 水 道 事 業

(款) 水道事業収益

(項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 給 水 収 益	728,340	722,508	5,832
2. 受託給水工事収益	20	20	0
3. その他営業収益	2,048	2,113	△ 65
計	730,408	724,641	5,767

(款) 水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	3,243	377	2,866
2. 口径別分担金	8,433	4,161	4,272
3. 負 担 金	4,846	28,733	△ 23,887
4. 長期前受金戻入	49,275	48,208	1,067
5. 雑 収 益	3,100	2,101	999
計	68,897	83,580	△ 14,683

(款) 水道事業収益

(項) 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0
計	1	1	0

特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	水道料金	728,340	
1.	受託給水工事収益	20	
1.	材料売却収益	50	
2.	手数料	1,398	
3.	雑収益	600	

1.	預金利息及び貸付金利息	1,443	
2.	有価証券利息	1,800	
1.	口径別分担金	8,433	
1.	負担金	4,846	田辺市負担金その他
1.	受贈財産評価額長期前受金戻入	6,840	
2.	負担金長期前受金戻入	4,241	
3.	補償金長期前受金戻入	8,722	
4.	分担金長期前受金戻入	20,799	
5.	補助交付金長期前受金戻入	337	
6.	国庫補助金長期前受金戻入	6,698	
7.	県補助金長期前受金戻入	1,638	
1.	不用品売却収益	1,000	
2.	その他雑収益	2,100	

1.	過年度損益修正益	1	

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1. 原水及び浄水費	215,079	212,454	2,625
2. 配水及び給水費	143,497	156,831	△ 13,334

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 給料		3,063	職員給料
2. 手当		2,182	扶養手当 312 通勤手当 72 期末手当 473 勤勉手当 398 超過勤務手当 460 住宅手当 12 児童手当 240 市町村総合事務組合負担金 215
3. 法定福利費		909	職員共済組合負担金 901 公務災害保険料 8
4. 旅費		33	職員出張旅費
5. 備消耗品費		650	消耗器材費
6. 燃料費		720	車両燃料費等
7. 通信運搬費		1,795	テレメーター回線専用料等
8. 委託料		50,255	施設保守点検業務等
9. 重量税		7	車検に伴う重量税
10. 手数料		5,148	水質検査等
11. 賃借料		444	堤外取水井用地借上料等
12. 修繕料		11,500	テレメーター等機械器具修繕料
13. 動力費		130,900	電力料 平浄水場等
14. 薬品費		3,666	滅菌薬品費その他
15. 材料費		10	諸材料費
16. 保険料		3,220	機械及び車両保険料等
17. 雑費		57	諸雑費
18. 賞与引当金繰入額		435	賞与引当金繰入額
19. 法定福利費引当金繰入額		85	法定福利費引当金繰入額
1. 給料		11,521	職員給料・フルタイム会計年度任用職員給料
2. 手当		6,483	扶養手当 156 通勤手当 202 期末手当 1,701 勤勉手当 1,432 超過勤務手当 1,729 住宅手当 336 児童手当 120 市町村総合事務組合負担金 807
3. 法定福利費		3,223	職員共済組合負担金 3,194 公務災害保険料 29

(款) 水道事業費用

(項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 受 託 給 水 工 事 費	602	555	47
4. 業 務 費	57,681	55,648	2,033

単位：千円

節		金額	説明
区分			
4.	旅費	68	職員出張旅費等
5.	備消耗品費	1,996	作業用消耗品その他
6.	燃料費	1,052	車両燃料費
7.	光熱水費	251	配水池電灯料その他
8.	印刷製本費	50	貯蔵品庫入庫出伝票その他
9.	通信運搬費	888	テレメーター回線専用料等
10.	委託料	42,357	量水器取替・漏水対応委託料等
11.	重量税	83	車検に伴う重量税
12.	手数料	186	車検代行手数料その他
13.	賃借料	3,587	配水管布設敷地料等
14.	修繕料	24,604	車両・給配水管修繕料その他
15.	工事請負費	16,000	建設改良工事に伴う既設給水管引替工事費その他
16.	路面復旧費	2,000	配水管修繕に伴う道路復旧費
17.	動力費	20,104	配水池ポンプ電力料
18.	材料費	5,887	漏水修理用諸材料費
19.	負担金	196	土木積算システム負担金
20.	保険料	1,004	車両損害保険その他
21.	雑費	60	諸雑費
22.	賞与引当金繰入額	1,578	賞与引当金繰入額
23.	法定福利費引当金繰入額	319	法定福利費引当金繰入額
1.	備消耗品費	15	受託工事に伴う消耗品費
2.	燃料費	134	車両燃料費等
3.	重量税	7	車検に伴う重量税
4.	手数料	20	車検代行手数料
5.	修繕料	200	受託工事に伴う修繕料
6.	工事請負費	77	受託工事に伴う工事請負費
7.	路面復旧費	25	受託工事に伴う道路復旧費
8.	材料費	88	受託工事に伴う材料費
9.	保険料	36	車両保険料
1.	給料	19,958	職員給料・フルタイム会計年度任用職員給料
2.	手当	9,294	通勤手当 190 期末手当 3,037 勤勉手当 2,777 超過勤務手当 1,507 住宅手当 24 管理職手当 360

(款) 水道事業費用

(項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 総 係 費	18,872	18,562	310

単位：千円

節		金額	説明
区分			
			市町村総合事務組合負担金 1,399
3.	報酬	1,017	パートタイム会計年度任用職員給料
4.	法定福利費	5,809	職員共済組合負担金 5,617 公務災害保険料 46 社会保険料 136 労災保険料 10
5.	旅費	155	職員出張旅費
6.	備消耗品費	400	事務用消耗品その他
7.	燃料費	249	車両燃料費
8.	印刷製本費	903	納付書等印刷代
9.	通信運搬費	2,526	納付書郵送料等
10.	委託料	5,838	検針委託料その他
11.	重量税	14	車検に伴う重量税
12.	手数料	2,047	口座振替手数料等
13.	賃借料	17	有料道路通行料等
14.	修繕料	2,451	車両等修繕料、システム保守料
15.	負担金	3,692	電算機負担金
16.	保険料	135	車両損害保険料その他
17.	賞与引当金繰入額	2,639	賞与引当金繰入額
18.	法定福利費引当金繰入額	537	法定福利費引当金繰入額
1.	給料	5,055	職員給料
2.	手当	3,653	扶養手当 588 通勤手当 65 期末手当 756 勤勉手当 898 住宅手当 12 管理職手当 480 児童手当 500 市町村総合事務組合負担金 354
3.	法定福利費	1,636	職員共済組合負担金 1,623 公務災害保険料 13
4.	旅費	35	職員出張旅費等
5.	備消耗品費	1,655	事務用消耗品及び図書・器具費
6.	燃料費	153	車両燃料費
7.	光熱水費	239	ガス・水道料
8.	印刷製本費	100	予算書・決算書他印刷代
9.	通信運搬費	395	事務所電話料・NHK受信料等
10.	重量税	23	車検に伴う重量税
11.	手数料	36	ごみ処理手数料等

(款) 水道事業費用

(項) 営業費用

目	本年度	前年度	比較
6. 減価償却費	304,181	305,200	△ 1,019
7. 資産減耗費	4,847	4,000	847
8. その他営業費用	900	900	0
計	745,659	754,150	△ 8,491

(款) 水道事業費用

(項) 営業外費用

1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,306	13,154	△ 848
2. 消費税及び地方消費税	30,000	30,000	0
3. 雑支出	200	200	0
計	42,506	43,354	△ 848

(款) 水道事業費用

(項) 特別損失

1. 過年度損益修正損	500	500	0
計	500	500	0

(款) 水道事業費用

(項) 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

単位：千円

節		金額	説明
区分			
12.	賃借料	21	有料道路通行料等
13.	修繕料	300	車両及び庁舎修繕料
14.	職員研修費	50	職員研修費
15.	会費及び負担金	4,197	日本水道協会負担金等
16.	保険料	165	建物共済及び車両共済分担金
17.	雑費	160	諸雑費
18.	賞与引当金繰入額	829	賞与引当金繰入額
19.	法定福利費引当金繰入額	170	法定福利費引当金繰入額
1.	有形固定資産減価償却費	304,181	建物減価償却費 12,974 構築物減価償却費 187,271 機械及び装置減価償却費 98,569 車両運搬具減価償却費 4,497 工具器具備品減価償却費 870
1.	たな卸資産減耗費	500	
2.	固定資産除却費	4,347	
1.	材料売却原価	500	
2.	雑支出	400	

1.	企業債利息	12,206	
2.	一時借入金利息	100	
1.	消費税及び地方消費税	30,000	
1.	その他雑支出	200	

1.	過年度損益修正損	500	

1.	予備費	1,000	

(款) 資本的收入

(項) 負擔金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 負 担 金	3,000	5,580	△ 2,580
計	3,000	5,580	△ 2,580

(款) 資本的收入

(項) 企業債

1. 企 業 債	600,000	0	600,000
計	600,000	0	600,000

(款) 資本的支出

(項) 建設改良費

1. 建 設 改 良 費	1,080,110	256,888	823,222
計	1,080,110	256,888	823,222

(款) 資本的支出

(項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	113,200	105,898	7,302
計	113,200	105,898	7,302

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 負担金		3,000	消火栓設置負担金

1. 企業債		600,000	

1. 委託料		10,000	施工監理委託料等
2. 工事請負費		1,040,000	配水管布設工事費他
3. 材料費		3,000	配水管布設資材費他
4. 量水器購入費		3,598	量水器購入費
5. 車両購入費		15,560	車両購入費
6. 器具購入費		7,952	機械器具購入費

1. 企業債償還金		113,200	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 10	1,017	39,597	27,093	67,707	12,688	80,395
前 年 度		(2) 11	3,304	40,266	28,297	71,867	14,634	86,501
比 較		(△1) △1	△ 2,287	△ 669	△ 1,204	△ 4,160	△ 1,946	△ 6,106

職員数における()書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,056	529	384		3,696	840	8,813
	前 年 度	984	709	384		3,877	720	9,315
	比 較	72	△ 180	0		△ 181	120	△ 502

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	8,140	2,775	860				
	前 年 度	8,525	2,823	960				
	比 較	△ 385	△ 48	△ 100				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		28,684	20,320	49,004	9,233	58,237
前 年 度		8		29,742	21,008	50,750	10,421	61,171
比 較		△1		△ 1,058	△ 688	△ 1,746	△ 1,188	△ 2,934

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	1,056	382	384		2,422	840	6,322
	前年度	984	562	384		2,648	720	6,502
	比較	72	△ 180	0		△ 226	120	△ 180

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	6,044	2,010	860				
	前年度	6,163	2,085	960				
	比較	△ 119	△ 75	△ 100				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1) 3	1,017	10,913	6,773	18,703	3,455	22,158
前年度	(2) 3	3,304	10,524	7,289	21,117	4,213	25,330
比較	(△1) 0	△ 2,287	389	△ 516	△ 2,414	△ 758	△ 3,172

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度	147	1,274	2,491	2,096	765		
	前年度	147	1,229	2,813	2,362	738		
	比較	0	45	△ 322	△ 266	27		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,058	給与改定に伴う 増減分	846	給与改定率 3.25% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	455	平均昇給率 1.75%
		その他の 増減分	△ 2,359	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 7人 0人 7人 前年度 8人 0人 8人 比 較 △1人 0人 △1人
手 当	△ 688	制度改正に伴う 増減分	72	期末手当 支給月額0.025引き上げ 勤勉手当 支給月額0.025引き上げ
		その他の 増減分	△ 760	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年4月1日見込	平均給料月額 (円)	321,645
	平均給与月額 (円)	343,584
	平均年齢 (歳)	43.6
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	314,590
	平均給与月額 (円)	337,357
	平均年齢 (歳)	45.2

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	200,300
大学卒 (円)	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日見込	6級	1	14.3
	5級	1	14.3
	4級	2	28.6
	3級		
	2級	2	28.6
	1級	1	14.2
	計	7	100.0
令和7年4月1日現在	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級	2	25.0
	3級		
	2級		
	1級	4	50.0
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
行政事務等包括 業務委託	千円 34,320	令和7年度	千円 11,440	令和8年度から 令和9年度まで	千円 22,880	千円 22,880

令和7年度白浜町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	63,315,797
	減価償却費	306,125,493
	資産減耗費	5,014,265
	賞与引当金の増減額（△は減少）	38,483
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	20,888
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 49,848,319
	受取利息及び配当金	△ 387,669
	支払利息	12,723,076
	未収金の増減額（△は増加）	△ 19,854,151
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 24,477,480
	未払金の増減額（△は減少）	△ 67,332,413
	その他流動負債の増減額（△は減少）	21,664
	小計	225,359,634
	利息及び配当金の受取額	387,669
	利息の支払額	△ 12,723,076
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	213,024,227
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 237,909,478
	分担金及び負担金による収入	5,072,728
	投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 15,677,505
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 248,514,255
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,896,690
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 105,896,690
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 141,386,718
6	資金期首残高	2,367,557,939
7	資金期末残高	2,226,171,221

令和8年度白浜町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	165,541
	減価償却費	304,181,000
	資産減耗費	4,347,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 44,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 3,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 49,275,000
	受取利息及び配当金	△ 1,443,000
	支払利息	12,306,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 62,373,299
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 18,235,181
	未払金の増減額（△は減少）	436,695
	その他流動負債の増加	△ 86,073
	小計	189,976,683
	利息及び配当金の受取額	1,443,000
	利息の支払額	△ 12,306,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	179,113,683
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 982,517,998
	分担金及び負担金による収入	2,727,273
	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	81,203,685
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 898,587,040
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債の発行による収入	600,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,200,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	486,800,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 232,673,357
6	資金期首残高	2,226,171,221
7	資金期末残高	1,993,497,864

令和7年度白浜町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	655,071,632		
（2）受託給水工事収益	76,364		
（3）その他営業収益	<u>1,791,428</u>	656,939,424	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	157,687,811		
（2）配水及び給水費	123,815,028		
（3）受託給水工事費	301,454		
（4）業務費	51,394,619		
（5）総係費	17,894,765		
（6）減価償却費	306,125,493		
（7）資産減耗費	5,514,265		
（8）その他営業費用	<u>39,717</u>	<u>662,773,152</u>	
営業利益			△ 5,833,728
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	387,669		
（2）口径別分担金	2,191,819		
（3）負担金	25,820,910		
（4）長期前受金戻入	49,848,319		
（5）雑収益	<u>3,902,957</u>	82,151,674	
4 営業外費用			
（1）支払利息	12,723,076		
（2）その他営業外費用	<u>279,073</u>	<u>13,002,149</u>	<u>69,149,525</u>
経常利益			<u>63,315,797</u>
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			<u>63,315,797</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>63,315,797</u></u>

令和7年度白浜町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1)有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		468,015,823		
ロ 建 物	607,340,500			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 309,462,851</u>	297,877,649		
ハ 構 築 物	10,800,416,286			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,460,569,086</u>	4,339,847,200		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,785,556,350			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,821,275,783</u>	964,280,567		
ホ 車 両 運 搬 具	42,807,444			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,902,670</u>	19,904,774		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,339,184			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,112,356</u>	7,226,828		
ト 建 設 仮 勘 定		75,954,000		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,173,106,841	
(3)投 資				
イ 長 期 貸 付 金		199,000,000		
ロ 投 資 有 価 証 券		99,630,164		
投 資 合 計			<u>298,630,164</u>	
固 定 資 産 合 計				6,471,737,005
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金			2,226,171,221	
(2)未 収 金		29,617,972		
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,844,541</u>	24,773,431	
(3)貯 蔵 品			72,248,872	
(4)そ の 他 流 動 資 産			81,100	
流 動 資 産 合 計			<u>2,323,274,624</u>	
資 産 合 計				<u><u>8,795,011,629</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			1,335,907,298	
(2)	引当金			415,351,096	
	固定負債合計				1,751,258,394
4	流動負債				
(1)	企業債			113,198,577	
(2)	引当金			6,639,000	
(3)	未払金			47,526,800	
(4)	前受金			1,485,398	
(5)	預り金			166,073	
	流動負債合計				169,015,848
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			2,953,470,794	
(2)	長期前受金額 収益化累計額			△ 2,172,609,320	
	繰延収益合計				780,861,474
	負債合計				2,701,135,716
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				3,424,937,154
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			404,674,477	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		191,565,367		
	ロ 建設改良積立金		1,230,000,000		
	ハ 利益積立金		779,383,118		
	ニ 当年度未処分 利益剰余金		63,315,797		
	利益剰余金合計			2,264,264,282	
	剰余金合計				2,668,938,759
	資本合計				6,093,875,913
	負債資本合計				8,795,011,629

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金を取り崩す。

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和8年度白浜町水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		468,015,823		
ロ 建 物	607,340,500			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 322,436,851</u>	284,903,649		
ハ 構 築 物	11,358,761,649			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,646,313,210</u>	4,712,448,439		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,784,886,350			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,917,710,783</u>	867,175,567		
ホ 車 両 運 搬 具	56,952,898			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,399,670</u>	29,553,228		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,215,484			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,071,656</u>	5,143,828		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>655,312,363</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			7,022,552,897	
（2）投 資				
イ 長 期 貸 付 金		199,000,000		
イ 長 期 貸 付 金		<u>99,630,164</u>		
投 資 合 計			<u>298,630,164</u>	
固 定 資 産 合 計				7,321,183,061
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			1,993,497,864	
（2）未 収 金		91,991,271		
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,844,541</u>	87,146,730	
（3）貯 蔵 品			90,484,053	
（4）そ の 他 流 動 資 産			<u>81,100</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,171,209,747</u>
資 産 合 計				<u><u>9,492,392,808</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			1,814,859,255	
(2)	引当金			<u>415,351,096</u>	
	固定負債合計				2,230,210,351
4	流動負債				
(1)	企業債			121,046,620	
(2)	引当金			6,592,000	
(3)	未払金			129,167,180	
(4)	前受金			1,485,398	
(5)	預り金			<u>80,000</u>	
	流動負債合計				258,371,198
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			3,131,634,256	
(2)	長期前受金額 収益化累計額			<u>△ 2,221,864,451</u>	
	繰延収益合計				<u>909,769,805</u>
	負債合計				<u><u>3,398,351,354</u></u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				3,424,937,154
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			404,674,477	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		191,565,367		
	ロ 建設改良積立金		1,260,000,000		
	ハ 利益積立金		812,698,915		
	ニ 当年度未処分 利益剰余金		<u>165,541</u>		
	利益剰余金合計			<u>2,264,429,823</u>	
	剰余金合計				<u>2,669,104,300</u>
	資本合計				<u>6,094,041,454</u>
	負債資本合計				<u><u>9,492,392,808</u></u>

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金を取り崩す。

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし